

東日本大震災にかかる
機械・設備復旧整備の補
助・貸付事業、金融支援
について

被災企業の機械・設備
の復旧や入替にかかる
国や県による補助制度
等を調査しました。

【国による補助・貸付】
①中小企業等グループ
施設等復旧整備補助事
業（グループ補助）

・24年度実施予定県は
岩手、宮城、福島、茨城、
千葉の各県

・補助率は対象経費の
3/4以内（国が1/2、県が1/4）

・限度額はなし

・グループ機能要件は次
のいずれかで複数企業
が構成員になること

A サプライチェーン型

B 経済・雇用効果大型

C 基幹産業型

D 商店街型

・24年度は500億円の予
算案で国会審議中（3
月29日現在）

②被災中小企業施設・設
備整備支援事業（高度化
スキーム貸付）

・24年度実施予定県は
岩手、宮城、福島、千葉
の各県

・対象者はグループ補助
を構成する中小企業者
等

・限度額はなし

・貸付利率は無利子

・貸付期間は20年以内
（5年以内の据置含む）

【県による補助】

国のグループ補助を補
完する目的で、グループ
を形成できない単独企
業、被害が小規模な企業
を対象。補助率は1/2、
限度額は上限20百万円。
宮城県は県を窓口とし
て24年度も継続実施予
定。岩手県は12市町村
を窓口として3月7日
から順次実施見込みと
なっています。

【補助・貸付事業の制約】

①対象設備は自己の資
産に限り、リース物
件や割賦物件は対
象外になります。

②補助・貸付は、事業完
了（支払完了）後に実行
されますので、補助金が出
るまでの『つなぎ資金』
が必要になります。ただ
し、補助金部分は県によ
って前払の概算払が可
能な場合があります。

【金融支援】

上記のつなぎ資金や補
助金残に対する資金手
当としては、国による長
期・低利の『東日本大震
災復興特別貸付』や、無
担保・無保証の『マル経
融資』を利用するか、取
引金融機関の融資に『東
日本大震災復興緊急保
証』による100%保証を
付けて調達するなど金
融支援措置が取られて
います。

包装リースだより①⑥

株式会社日本包装リースは、日本包装機械工業会の会員が出資して設立した
包装機械・関連機械の専門リース会社です

お問合せ先：営業企画室 電話03-6222-2261